



4～6 月期業況は急速に悪化、リーマンショック時を超えて過去最悪水準 【特別調査—新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2020 年 4～6 月期の景気の現状と 2020 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 20 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D. I. は△56.9、前期比 37.6 ポイントの大幅悪化となった。今回の悪化幅は過去最大で、水準面でもバブル崩壊後の最悪まで低下した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△59.9 と前期比 39.6 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△58.9 と同 38.0 ポイント悪化した。販売価格判断 D. I. は大幅に低下して△12.4 となった。人手過不足判断 D. I. は△2.0 と急速に人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 4.4 ポイント低下して 17.1% となった。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で、地域別でも全 11 地域で、それぞれ大幅に悪化した。

2. 20 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△58.4、今期実績比 1.5 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では全 6 業種中 5 業種で、地域別では全 11 地域中 8 地域で、引き続き悪化する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2020 年 1～3 月	2020 年 4～6 月	2020 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,307 企業(回答率 86.8%)

景況

～業況はリーマン時を下回り過去最悪水準～

20年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△56.9と、前期比37.6ポイントの大幅悪化となった。なお、今回の悪化幅は、バブル崩壊局面やリーマンショック時を大きく上回り過去最大、水準面でもリーマンショック時のボトム(2009年1～3月期の△55.3)を下回り過去最悪水準となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△59.9、前期比39.6ポイント悪化、同収益判断D.I.が△58.9、同38.0ポイント悪化となった。また、前期比売上額判断D.I.は△55.2、前期比35.2ポイント悪化、同収益判断D.I.は△54.3、同33.8ポイント悪化となった。

販売価格判断D.I.は△12.4、前期比12.3ポイント低下と、2011年1～3月期(△12.4)以来、およそ9年ぶりの水準まで低下した。また、仕入価格判断D.I.はプラス0.9と、同14.0ポイント低下した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△2.0(マイナスは人手「不足」超、前期は△22.7)と、急速に人手不足感が緩和したものの、水準的には「不足」超にとどまった。

資金繰り判断D.I.は△31.8、前期比20.5ポイントの大幅悪化となり、リーマンショック時(2009年1～3月期の△32.2)以来の厳しい水準まで悪化した。

また、設備投資実施企業割合は17.1%と、前期比4.4ポイントの大幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で大幅悪化した。最も悪化幅が大きかったのはサービス業(45.4ポイント)で、次いで不動産業(43.9ポイント)、製造業(37.5ポイント)、建設業(37.4ポイント)の順だった。

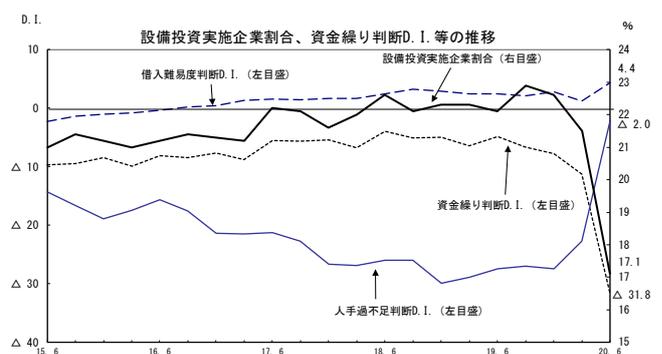
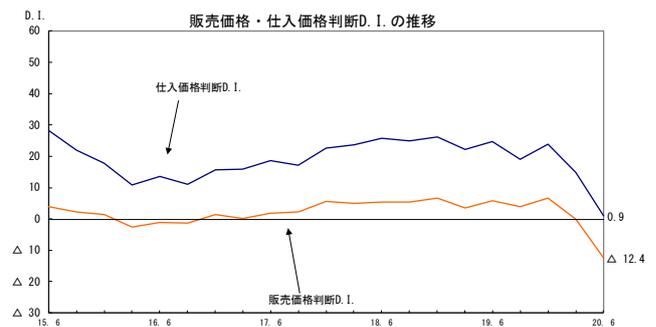
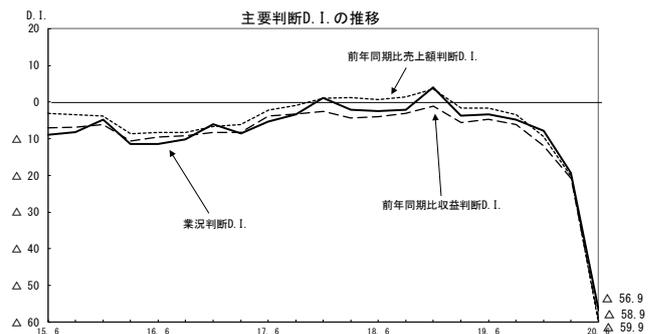
また、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で大幅に悪化した。とりわけ、首都圏、近畿、中国、四国、南九州では、40ポイントを超える大幅悪化となった。

来期の見通し

～小幅悪化を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は△58.4、今期実績比1.5ポイントの小幅悪化を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、サービス業で小幅改善(2.8ポイント)が見込まれているものの、それ以外の5業種では小幅な悪化を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道、九州北部、南九州で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の8地域では小幅悪化の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,353 企業 (回答率 85.5%)

景況

～リーマンショック時を超える大幅悪化～

今期の業況判断 D. I. は△61.8、前期比 37.5 ポイントの大幅悪化で、リーマンショック時に記録した過去最悪水準（2009 年 4～6 月期の△61.0）をも下回った。

前年同期比売上額判断 D. I. は△63.6、前期比 37.0 ポイント悪化、同収益判断 D. I. は△63.1、同 37.2 ポイント悪化した。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 32.7 ポイント悪化して△58.7、同収益判断 D. I. は同 32.2 ポイント悪化して△57.9 と、ともに大幅悪化となった。

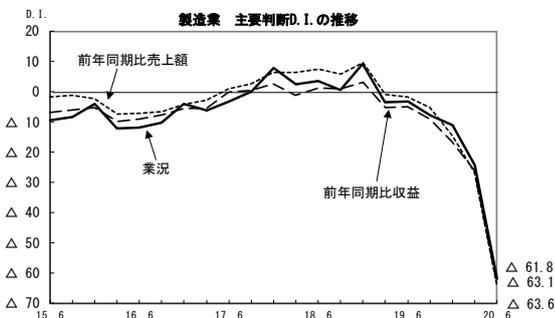
～人手が9年ぶりに「過剰」超へ転じる～

設備投資実施企業割合は 18.6%と、前期比 6.5 ポイントの大幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. はプラス 7.1（前期は△17.6）と、9 年ぶりに人手「過剰」超に転じた。

販売価格判断 D. I. は△9.3 と、前期比 9.1 ポイントの大幅低下となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D. I. はプラス 2.2 と、前期比 13.5 ポイントの大幅低下となったが、プラス水準は維持した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△33.4、前期比 20.6 ポイントの大幅悪化で、2009 年 4～6 月期（△33.8）以来の 11 年ぶりの水準まで低下した。



業種別の状況

～全 22 業種で大幅悪化～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種すべてで大幅に悪化した。

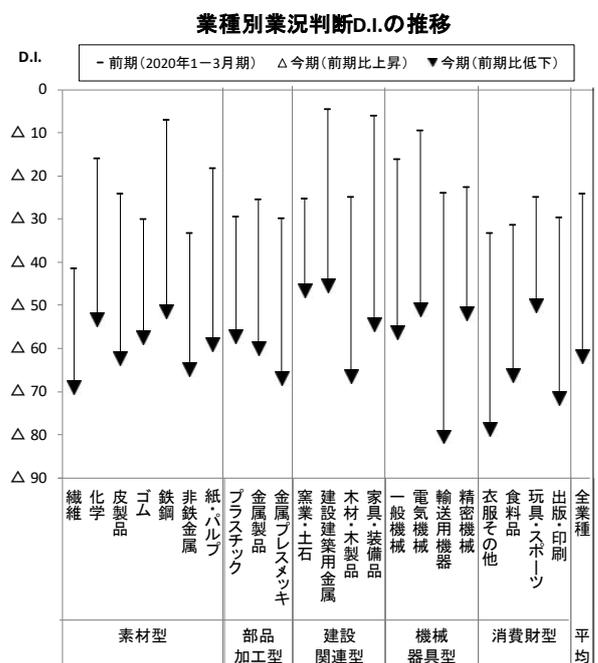
素材型（全 7 業種）では、鉄鋼と紙・パルプの悪化幅が 40 ポイント超と、相対的に大幅だった。

部品加工型（全 3 業種）の悪化幅は、いずれも製造業全業種に比べれば若干ながら小幅にとどまった。

建設関連型（全 4 業種）では、家具の悪化幅が 50 ポイント近くに及び、相対的に大幅だった。

機械器具型（全 4 業種）は、輸送用機器の悪化幅が 50 ポイント超と相対的に大きく、水準（△80.4）も製造業全 22 業種中で最も厳しいものとなった。

消費財型（全 4 業種）では、衣服と出版・印刷の悪化幅が 40 ポイントを超え、相対的に大幅だった。



属性・規模別の状況

～全属性・全規模で大幅悪化～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、いずれの形態も大幅悪化となった。なお、総じて厳しいなかで問屋商社型の悪化幅（29.8 ポイント）が相対的には小幅

だった。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は、前期比45.2ポイント悪化して△65.2、内需主力型も同38.0ポイント悪化して△61.0となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、いずれの階層でも40ポイント前後の大幅な悪化となり、すべての階層が△50を下回る水準まで低下した。なお、100人以上の階層の悪化幅(44.1ポイント)が相対的に最も大幅だった。

地域別の状況

～全11地域で大幅悪化～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で大幅に悪化した。最も悪化幅が大きかったのは南九州(46.5ポイント)で、次いで四国(44.0ポイント)、近畿(41.4ポイント)、東海(40.0ポイント)の順だった。なお、マイナス幅(水準)に着目すると、北陸(△73.1)、東海(△72.6)などが相対的に最も厳しい水準となっている。

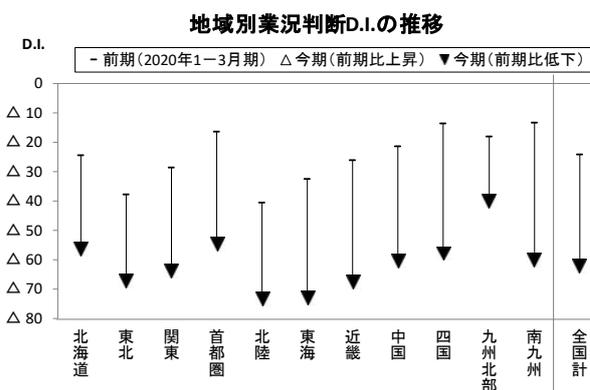
来期の見通し

～一段と悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.1ポイント悪化の△63.9と、一段の悪化を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、皮製品など6業種が小幅な改善を見込んでいるものの、それ以外の16業種では横ばいないし悪化を見込んでいる。

また、地域別には、小幅改善を見込む北海道と南九州以外の9地域で、引き続き悪化することが見込まれている。



卸売業

回答企業 1,816 企業 (回答率 83.2%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断D.I.は△63.9、前期比33.1ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△65.6、前期比38.3ポイントの悪化、同収益判断D.I.は△64.7、同38.9ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

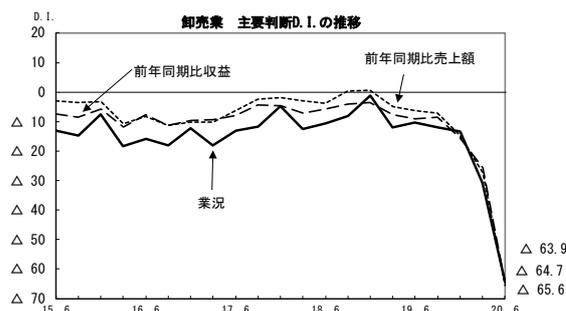
～全15業種で悪化～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種で悪化した。最も悪化幅が大きかったのは繊維(50.9ポイント)で、次いで機械、貴金属の順だった。一方、地域別では、最も悪化幅が大きかったのは首都圏(43.7ポイント)で、次いで東海、北海道、四国の順だった。

来期の見通し

～一段と悪化の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△65.3、今期実績比1.4ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、全15業種中、玩具など4業種で小幅改善が見込まれているものの、それ以外の11業種では横ばいないしは悪化見通しとなっている。また、地域別には、全11地中、関東や四国など7地域で悪化が見込まれている。



小売業

回答企業 2,295 企業 (回答率 89.4%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断 D. I. は△62.4、前期比 32.5 ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△64.2、前期比 34.1 ポイントの大幅な悪化、同収益判断 D. I. は△61.0、同 31.4 ポイントの大幅な悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域で大幅に悪化～

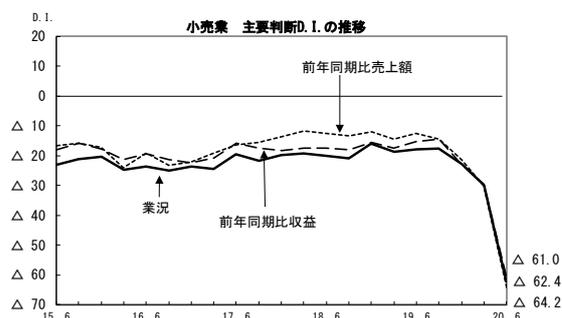
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種で大幅に悪化した。とりわけ、飲食店では 65.4 ポイント悪化し、△89.1 となった。また、地域別では全 11 地域で大幅な悪化となった。なかでも、南九州が 58.9 ポイントの大幅な悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△63.1、今期実績比 0.7 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、飲食品や書籍・文具など 6 業種で悪化の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、北海道、東北、北陸、東海の 4 地域で悪化の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,705 企業 (回答率 89.5%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断 D. I. は△67.7、前期比 45.4 ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△66.6、前期比 48.8 ポイントの大幅な悪化、同収益判断 D. I. は△65.9、前期比 46.8 ポイントの大幅な悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種で悪化～

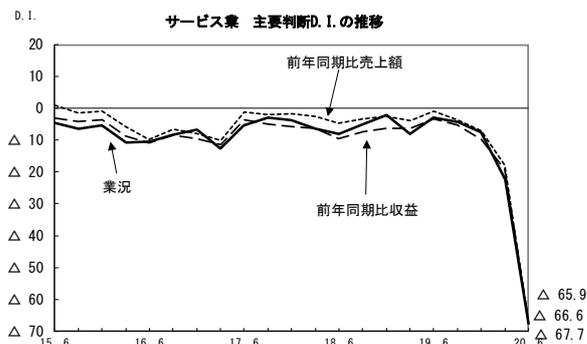
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種で大幅に悪化した。とりわけ、旅館・ホテルは△96.1 と極めて厳しい水準となった。地域別では全 11 地域で大幅な悪化となった。なかでも、首都圏と中国で 50 ポイントを上回る大幅な悪化となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△64.9、今期実績比 2.8 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、4 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、9 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,075 企業 (回答率 87.5%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断 D. I. は△32.4、前期比 37.4 ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△42.3、前期比 42.0 ポイント悪化し、同収益判断 D. I. は△42.4、同 37.2 ポイントの大幅な悪化となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先で大幅に悪化～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で大幅な悪化となった。

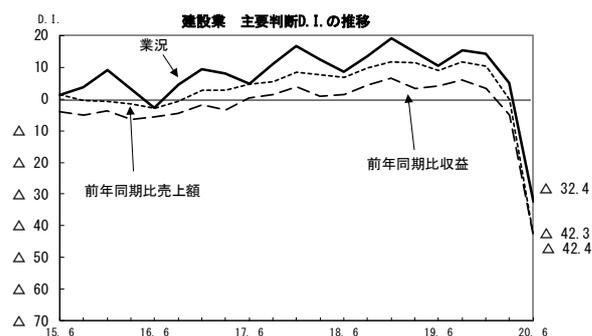
地域別では、全 11 地域で大幅な悪化となった。中でも、首都圏、東海、近畿、中国で 40 ポイントを上回る大幅な悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△36.5、今期実績比 4.1 ポイントの悪化を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先で悪化、地域別には全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で悪化の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,063 企業 (回答率 87.0%)

景況

～業況は大幅に悪化～

今期の業況判断 D. I. は△43.7、前期比 43.9 ポイントの大幅な悪化となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△49.0、前期比 44.2 ポイントの大幅な悪化、同収益判断 D. I. は△47.7、同 40.7 ポイントの大幅な悪化となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域で大幅に悪化～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種で大幅に悪化した。とりわけ、建売では 50 ポイントを上回る大幅な悪化となった。

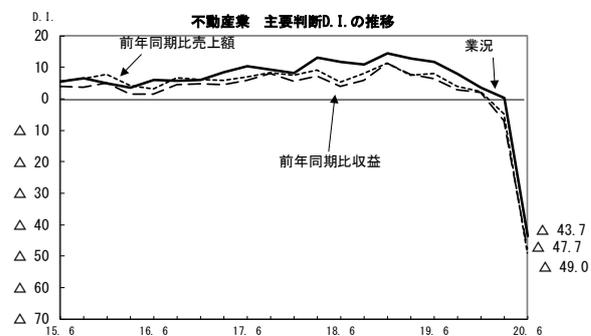
地域別では、全 11 地域で大幅な悪化となった。なかでも、近畿、中国、四国、九州北部では 50 ポイントを上回る大幅な悪化となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△46.5、今期実績比 2.8 ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、貸家を除く 4 業種で悪化、地域別では全 11 地域中、関東や中国など 8 地域で悪化の見通しとなっている。



特別調査【新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について】

国内消費不振と営業活動自粛の影響大きい

新型コロナウイルスによる事業活動への影響については、「国内消費の不振」が45.0%と最も高く、以下、「営業活動の自粛(43.8%)」、「展示会、イベント、商談会等の中止・延期(23.1%)」、「取引先の閉鎖等の混乱(14.7%)」が続いた。対して、「特に影響はなし」は16.0%となった。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「営業活動の自粛」の割合が高い傾向にあり、規模が小さいほど「特に影響はなし」の割合が高い傾向にあった。

営業時間縮小や勤務時間削減などで対応

新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応については、「生産量・営業時間の縮小(24.7%)」が最も高く、以下、「パートなど非正規社員の勤務時間削減(17.4%)」、「給与やボーナス、手当の削減(10.1%)」が続いた。対して、「特に対応を行っていない」は35.0%となった。

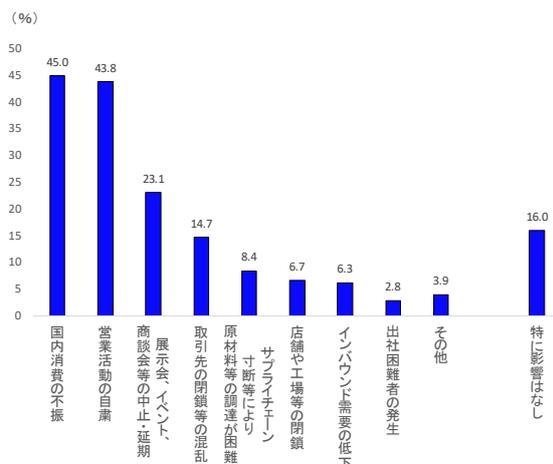
業種別にみると、サービス業で「パートなど非正規社員の勤務時間削減」の割合が高く、そのほかの5業種では「生産量・営業時間の縮小」の割合が高い。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応を行っていない」の割合が高い傾向にあった。

6社に1社で、売上が半分以上減少

仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合(例年の4~6月)と比較しての今期(4~6月)の売上げについては、10%以上減少した企業が全体の59.4%を占めた。対して、「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」は34.6%、「10%以上増加」は6.0%となった。

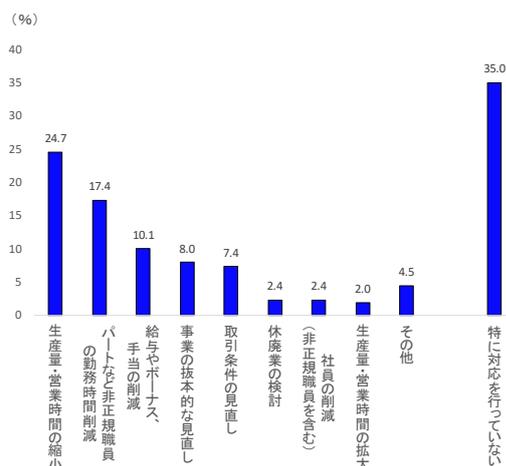
内訳をみると、「90%以上減少(1.7%)」、「70%以上90%未満の減少(5.2%)」、「50%以上70%未満の減少(9.5%)」と、売上が半分以上減少した企業が、合計で全体の6社に1社におよぶ。とりわけサービス業では、旅館・ホテルや娯楽業を中心に売上が減少した企業が多くみられた。

(図表1) 新型コロナウイルスによる事業活動への影響



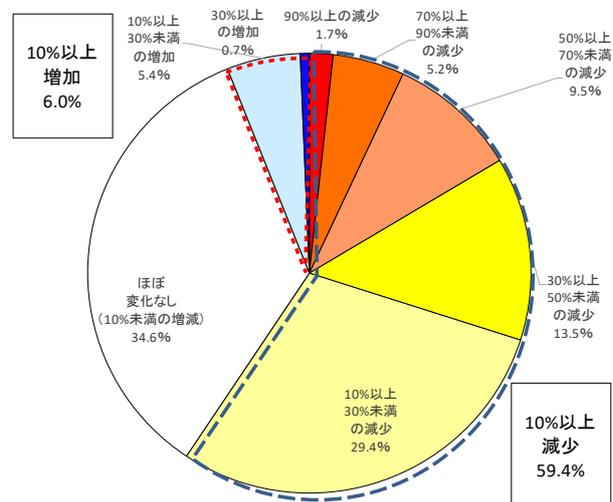
(備考) 最大3つまで複数回答

(図表2) 新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応



(備考) 最大3つまで複数回答

(図表3) 4~6月の売上げ(例年比)



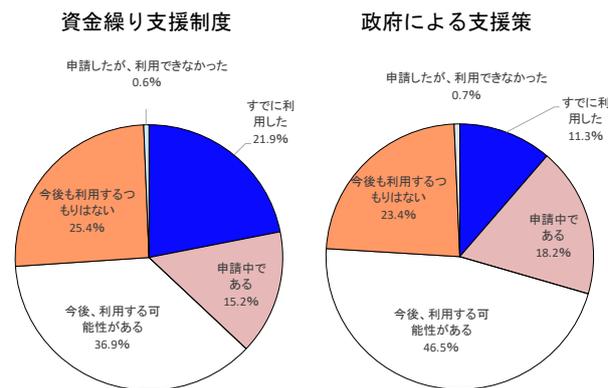
各種支援制度の利用申請が増える可能性も

新型コロナ対応の資金繰り支援制度および、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）活用状況について、資金繰り支援制度は21.9%、支援策は11.3%がすでに利用していた。「申請中」は資金繰り支援制度で15.2%、支援策で18.2%となった。

一方、「申請したが、利用できなかった」は資金繰り支援制度で0.6%、支援策では0.7%にとどまり、申請した企業ではほとんどが利用できたことがうかがえる。

また、「今後、利用する可能性がある」は資金繰り支援制度で36.9%、支援策で46.5%に上っており、今後、利用申請がさらに増える可能性がある。

(図表4) 新型コロナ対応の各種制度の活用状況

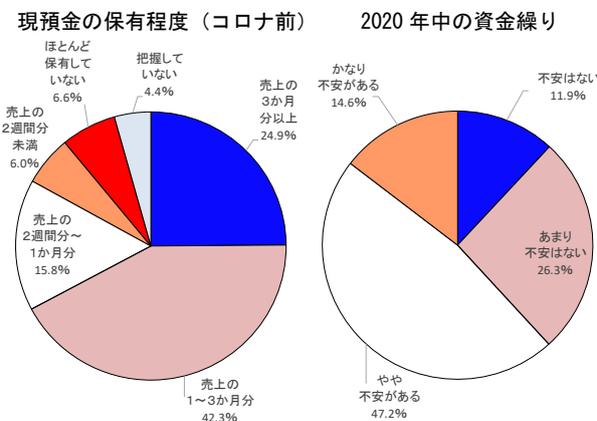


約6割が年内の資金繰りに不安

新型コロナウイルスの影響が出る以前に保有していた現預金残高については、「売上の3か月分以上」が24.9%、「売上の1～3か月分」が42.3%となった。2009年に行った同様の調査ではそれぞれ13.9%、28.9%にとどまっており、当時と比較して相対的に現預金を保有していたことがうかがえる。

2020年中の資金繰りについては、「やや不安がある」が47.2%、「かなり不安がある」が14.6%と、合計で約6割の企業で不安があると回答した。

(図表5) コロナ以前の現預金の保有残高と2020年の資金繰り



調査員のコメントから (新型コロナウイルス関係)

- 各種イベントの中止により受注大幅に減少、厳しい経営状況が続いている。(印刷物製造 山形県)
- ホテル業界、クリーニング業界の低迷により、受注減少となり今後も回復が見込まれない。(合成洗剤製造 兵庫県)
- 主に道外取引先の営業自粛により、商品入荷が思い通りに進まない。販売したくても、商品がない状態が続いている。(生鮮食料品卸類 北海道)
- コロナの影響で来店客が減少した。高齢でもあり、廃業も見据えて一部の負債を返済した。(化粧品販売 静岡県)

- 取引先の休業に伴い売上減少したが、別な取引先からマスク製造の受注依頼があり、今後売上確保できる見込み。(婦人服製造 福島県)
- 観光客に人気の老舗だが、コロナの影響が深刻で資金繰り難に陥った。(うどん店 香川県)
- キャンセルが相次ぎ、今後の見通しも立てづらい。より一層の支援策がなければ、営業できない先も出てくると思われる。(旅館 岩手県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2020年6月1日～5日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。